

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42		
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43		
土浦市	4	筑西市	24	境町	44		
古河市	5	坂東市	25	利根町	45		
石岡市	6	稲敷市	26				
結城市	7	かすみがうら市	27				
龍ヶ崎市	8	桜川市	28				
下妻市	9	神栖市	29				
常総市	10	行方市	30				
常陸太田市	11	鉾田市	31				
高萩市	12	つくばみらい市	32				
北茨城市	13	小美玉市	33				
笠間市	14	茨城町	34				
取手市	15	大洗町	35				
牛久市	16	城里町	36				
つくば市	17	東海村	37				
ひたちなか市	18	大子町	38				
鹿嶋市	19	美浦村	39				
潮来市	20	阿見町	40				
守谷市	21	河内町	41				

令和元年度 決算状況					人口				産 業 構 造		都道府県名 団体名																		
人 平成27年度 平成22年度 増 減 率 人 140,946 142,995 -1.4 % 面積 123.58 km ² 人口密度 1,141人					区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造		08 2040 茨城県 古河市		市 町 村 類 型 地方交付税種地 III-2														
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		増 減 率		平成27年度		平成22年度																		
					第1次		第1次		2,754		2,890																		
					第2次		第2次		4.1		4.3																		
					第3次		第3次		25,568		25,499																		
									38.2		38.0																		
									38,670		38,650																		
									57.7		57.7																		
区 分					決 算 額					構 成 比					経 常 一 般 財 源 等					構 成 比									
地 方 交 付 税					20,733,511					40.1					19,590,708					66.9									
地 方 議 議 与					488,207					0.9					488,207					1.7									
利 子 割 交 付 金					13,664					0.0					13,664					0.0									
配 当 割 交 付 金					76,077					0.1					76,077					0.3									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					46,244					0.1					46,244					0.2									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-					-					-					-									
地 方 消 費 税 交 付 金					2,459,962					4.8					2,459,962					8.4									
ゴ ル プ 場 所 利 用 税 交 付 金					13,184					0.0					13,184					0.0									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-					-					-					-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					69,781					0.1					69,781					0.2									
軽 油 引 取 税 交 付 金					-					-					-					-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					21,446					0.0					21,446					0.1									
地 方 特 例 交 付 金 等					299,533					0.6					299,533					1.0									
内 閣 入 住 民 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金					136,218					0.3					136,218					0.5									
自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金					10,594					0.0					10,594					0.0									
軽 自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金					2,253					0.0					2,253					0.0									
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金					150,468					0.3					150,468					0.5									
地 方 交 付 税					6,770,794					13.1					6,186,189					21.1									
内 普 通 交 付 税					6,186,189					12.0					6,186,189					21.1									
特 別 交 付 税					579,537					1.1					-					-									
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税					5,068					0.0					-					-									
(一 般 財 源 計)					30,994,409					60.0					29,264,995					99.9									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					15,016					0.0					15,016					0.1									
分 担 金 ・ 負 担 金					319,200					0.6					269					0.0									
使 用 料					335,883					0.6					313					0.0									
手 数 料					184,842					0.4					-					-									
国 庫 支 出 金					8,270,930					16.0					-					-									
国 有 提 供 交 付 金					1,158					0.0					1,158					0.0									
(特 別 区 財 源 交 付 金)																													
都 道 府 県 支 出 金					3,912,975					7.6					-					-									
財 産 収 入					68,442					0.1					-					-									
寄 附 金					326,295					0.6					-					-									
繰 入 金					1,186,908					2.3					-					-									
繰 越 金					1,129,096					2.2					-					-									
諸 収 入					1,177,931					2.3					1,311					0.0									
地 方 債					3,766,525					7.3					-					-									
う ち 減 収 補 償 債 (特 例 分)					-					-					-					-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					1,526,725					3.0					-					-									
歳 入 合 計					51,689,610					100.0					29,283,062					100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分					決 算 額					構 成 比					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 取 支 比 率				
人 件 費					6,936,490					13.8					6,297,009					12.2					20.0				
う ち 職 員 給 与					4,444,074					8.8					3,872,898					7.5					-				
扶 助 費					13,759,980					27.3					4,070,375					8.0					12.3				
公 債					6,164,607					12.2					5,890,306					11.6					19.1				
内 元 利 償 還 金					5,758,967					11.4					5,512,240					10.9					17.9				
一 時 借 入 金 利 子					405,459					0.8					377,885					0.7					1.2				
戻 一 時 借 入 金 利 子					181					0.0					181					0.0					0.0				
(養 老 的 経 費 計)					26,861,077					53.3					15,859,821					31.5					51.5				
物 件 費					6,847,043					13.6					5,320,254					10.7					14.7				
維 持 補 修 費					493,337					1.0					464,453					0.9					0.7				
補 助 費 等					5,536,352					11.0					4,394,110					8.9					11.2				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					2,813,741					5.6					2,813,738					5.6					8.5				
繰 出 金					6,172,585					12.3					5,447,687					11.0					13.8				
積 立 金					257,067					0.5					-					-					-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					56,500					0.1					-					-					-				
前 年 度 繰 上 充 用 金					-					-					-					-					-				
投 資 的 経 費					4,147,097					8.2					1,169,580					2.4					-				
う ち 人 件 費					220,298					0.4					-					-					-				
内 普 通 建 設 事 業 費					4,147,097					8.2					1,169,580					2.4					-				
う ち 補 助 債					949,441					1.9					54,763					0.1					-				
う ち 単 独 債					2,932,810					5.8					995,515					2.0					-				
災 害 復 旧 事 業 費					-					-					-					-					-				
失 業 対 策 事 業 費					-					-					-					-					-				
歳 出 合 計					50,371,058					100.0					33,111,030					65.8					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含み。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率	平成27年度 61,483人 平成28年度 65,320人 -5.9%	区 分 増減率	住民基本台帳人口 63,046人 63,608人 -0.9%	うち日本人 57,770人 58,653人 -1.5%	産 業 構 造	都道府県名 08 茨城県	団体名 2112 常総市	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-4												
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)											
区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工	旧山	旧過	旧首	旧近	旧財	旧指	旧財	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	
地方交付税	9,417,610	39.1	9,417,260	65.2	普通	9,417,260	100.0	194,996	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
地方譲与税	324,008	1.3	324,008	2.2	市町村民	4,200,532	44.6	194,996	山	山	山	山	山	山	山	山	山	山	山	山	山	山	山
地方債	29,267	0.1	29,267	0.2	個人均等	114,175	1.2	194,996	過	過	過	過	過	過	過	過	過	過	過	過	過	過	過
地方債	17,809	0.1	17,809	0.1	所得	2,911,361	30.9	194,996	首	首	首	首	首	首	首	首	首	首	首	首	首	首	首
地方債	-	-	-	-	法人均等	190,389	2.0	194,996	近	近	近	近	近	近	近	近	近	近	近	近	近	近	近
地方債	1,154,463	4.8	1,154,463	8.0	固定資産	4,497,547	47.8	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	35,185	0.2	35,185	0.2	うち純固定資産	4,492,050	47.7	194,996	指	指	指	指	指	指	指	指	指	指	指	指	指	指	指
地方債	-	-	-	-	軽自動車	195,373	2.1	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	46,625	0.2	46,625	0.3	市町村たばこ	523,808	5.6	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	14,329	0.1	14,329	0.1	法定外普通	-	-	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	145,445	0.6	145,445	1.0	法定目的	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	46,963	0.2	46,963	0.3	法定目的	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	7,078	0.0	7,078	0.0	入湯	-	-	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	984	0.0	984	0.0	事業所	-	-	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	90,420	0.4	90,420	0.6	都市	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	4,044,529	16.8	3,202,142	22.2	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	3,202,142	13.3	3,202,142	22.2	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	631,429	2.6	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	210,958	0.9	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	15,236,231	63.3	14,391,785	99.6	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	6,602	0.0	6,602	0.0	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	213,195	0.9	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	215,229	0.9	11,398	0.1	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	44,507	0.2	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	2,917,814	12.1	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	-	-	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	1,707,739	7.1	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	94,973	0.4	32,666	0.2	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	206,399	0.9	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	29,708	0.1	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	894,125	3.7	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	506,615	2.1	4,167	0.0	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	2,000,168	8.3	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	146,300	0.6	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	832,768	3.5	-	-	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財
地方債	24,073,305	100.0	14,446,618	100.0	事業所	350	0.0	194,996	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財	財

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名			市町村類型		
					平成27年国調	平成22年国調	増減率	29,638人	31,017人	-4.4%	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2147	I-2
					面積	人口密度	193.58km ²	153人	28,312人	28,099人	区分	平成27年国調	平成22年国調	茨城県 高萩市 地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次	487	583	第2次	3.6	4.2	08	2147	2-2			
地方交付金	3,942,047	30.1	3,654,856	54.4	第3次	5,278	5,496	第1次	5,278	5,496	令和元年度(千円) 平成30年度(千円)					
地方交付金	151,173	1.2	151,173	2.3	市の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の 指定状況	13,083,027	12,766,336					
地方交付金	2,440	0.0	2,440	0.0	区分	取入済額	構成比	超過課税分	取入	歳入	歳出	引当				
地方交付金	13,550	0.1	13,550	0.2	区	収入	構成比	超過課税分	歳入	歳出	歳差	引当				
地方交付金	8,204	0.1	8,204	0.2	普通	3,654,856	92.7	36,245	13,083,027	12,766,336	316,691	499,001				
地方交付金	-	-	-	-	市町村民	1,555,278	39.5	36,245	488,912	488,912	-	33,206				
地方交付金	507,993	3.9	507,993	7.6	個人	50,278	1.3	-	84,792	84,792	-	465,795				
地方交付金	7,582	0.1	6,359	0.1	法人	1,235,599	31.3	-	404,120	404,120	-	465,795				
地方交付金	-	-	-	-	固定	86,700	2.2	-	-65,318	-65,318	-	-45,419				
地方交付金	20,080	0.2	20,080	0.3	うち純	182,701	4.6	36,245	3,568	3,568	-	13,908				
地方交付金	-	-	-	-	軽自動車	1,806,416	45.8	-	-	-	-	-				
地方交付金	6,170	0.0	6,170	0.1	市町村た	1,788,707	45.4	-	284,206	284,206	-	214,820				
地方交付金	51,092	0.4	51,092	0.8	特別土地	87,968	2.2	-	-345,956	-345,956	-	-246,331				
地方交付金	18,649	0.1	18,649	0.3	法定外	205,194	5.2	-	-	-	-	-				
地方交付金	3,048	0.0	3,048	0.0	旧法による	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	505	0.0	505	0.0	合	3,942,047	100.0	36,245	-	-	-	-				
地方交付金	28,890	0.2	28,890	0.4	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	2,760,513	21.1	2,242,491	33.4	事業	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	2,242,491	17.1	2,242,491	33.4	都計	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	360,577	2.8	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	157,445	1.2	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	7,470,844	57.1	6,664,408	99.3	定	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	2,644	0.0	2,644	0.0	目的	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	57,088	0.4	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	202,221	1.5	17,336	0.3	事業	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	107,611	0.8	3	0.0	都計	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	1,816,023	13.9	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	816,215	6.2	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	30,147	0.2	27,369	0.4	目的	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	20,921	0.2	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	604,683	4.6	-	-	事業	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	499,001	3.8	-	-	都計	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	218,629	1.7	2,054	0.0	水	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	1,237,000	9.5	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	-	-	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	388,000	3.0	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	13,083,027	100.0	6,713,814	100.0	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	-	-	-	-	事業	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	816,215	6.2	-	-	都計	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	30,147	0.2	27,369	0.4	水	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	20,921	0.2	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	604,683	4.6	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	499,001	3.8	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	218,629	1.7	2,054	0.0	事業	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	1,237,000	9.5	-	-	都計	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	-	-	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	388,000	3.0	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	13,083,027	100.0	6,713,814	100.0	目的	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	816,215	6.2	-	-	事業	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	30,147	0.2	27,369	0.4	都計	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	20,921	0.2	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	604,683	4.6	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	499,001	3.8	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	218,629	1.7	2,054	0.0	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	1,237,000	9.5	-	-	事業	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	-	-	-	-	都計	287,191	7.3	-	-	-	-	-				
地方交付金	388,000	3.0	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	13,083,027	100.0	6,713,814	100.0	法	-	-	-	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人 口 増 減 率 % 平 均 増 減 率 %	平成27年国調 平成22年国調	44,412 47,026 -5.6	人 口 密 度 km ² 平 均 増 減 率 %	186.80 238	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2								
						区分		43,197人	42,910人	平成27年国調	平成22年国調	08					2155	茨城県	北茨城市	地方交付税種地				
						2.1.1	1.1	43,704人	43,460人												産業構造			
増減率	増減率	-1.2%	-1.3%	第1次		886	1,028	第2次		4.3	4.9													
歳入の状況(単位:千円・%)						区分		43,704人	43,460人	第3次		10,880	10,800	茨城県	北茨城市	地方交付税種地	I-1							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	10,880	10,800	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
地方	交付税	5,950,857	24.4	5,784,082	61.2	指定団体等の指定状況		取得		収入		24,401,312	21,257,251											
市町村税の状況(単位:千円・%)													支出		繰越		繰入		繰出					
区	分	収入	済額	構成比	超過課税	旧新産	旧工	旧山	旧低開	旧低開	旧山	繰入		繰出		繰入		繰出						
普通	市町村民	個人均等	法人均等	固定資産	うち純固定資産	軽自動車	市町村たばこ	市町民税	特別土地保	法定外普通	法定目的	入湯	事	水	法定外	旧法	繰入		繰出					
普	市町村民	個人均等	法人均等	固定資産	うち純固定資産	軽自動車	市町村たばこ	市町民税	特別土地保	法定外普通	法定目的	入湯	事	水	法定外	旧法	繰入		繰出					
5,762,617	5,762,617	2,606,613	76,054	2,680,906	2,664,551	132,714	342,384	5,762,617	5,762,617	2,606,613	76,054	2,680,906	2,664,551	132,714	342,384	5,762,617	5,762,617	2,606,613	76,054	2,680,906	2,664,551	132,714	342,384	
96.8	96.8	43.8	1.3	45.1	44.8	2.2	5.8	96.8	96.8	43.8	1.3	45.1	44.8	2.2	5.8	96.8	96.8	43.8	1.3	45.1	44.8	2.2	5.8	
94,894	94,894	94,894						94,894																
99.8	99.8	99.8						99.8																
94,894	94,894																							
94,894	94,894																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費のうち当該団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況

令 和 元 年 度 決 算 状 況	人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 5.8% 283.72km ² 800人	226,963人 214,590人 5.8% 283.72km ² 800人	区 分 増減率	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市 町 村 類 型	施行時特例市							
							区 分	平成27年度					平成22年度	08	2201	茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-5
							第1次	3,122					3,133	区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引										
					区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	支 出									
					普 通 税			44,870,786	96.0	388,304	歳 入 総 額	92,930,992		87,963,685					
					市 町 村 民 税			44,870,786	96.0	388,304	歳 入 差 引	88,325,022		85,042,231					
					個 人 均 等 割 割 割			21,951,789	47.0	388,304	支 出 総 額	4,605,970		2,921,454					
					所 得 税			17,316,479	37.1		支 出 差 引	899,417		738,469					
					法 人 均 等 割			961,136	2.0		支 出 差 引	3,706,553		2,182,985					
					法 人 均 等 割			3,267,490	7.0	388,304	支 出 差 引	1,523,568		-1,150,560					
					固 定 資 産 税			20,961,383	44.9		支 出 差 引	1,915,305		1,704,636					
					う ち 純 固 定 資 産 税			20,841,533	44.6		支 出 差 引	-		-					
					軽 自 動 車 税			484,833	1.0		支 出 差 引	-		-					
					市 町 村 た ば こ 税			1,472,781	3.2		支 出 差 引	-		-					
					超 額 税			-	-		支 出 差 引	-		-					
					特 別 土 地 保 有 税			-	-		支 出 差 引	-		-					
					法 定 外 普 通 税			-	-		支 出 差 引	-		-					
					目 的 的 税			1,847,693	4.0		支 出 差 引	-		-					
					法 定 目 的 的 税			1,847,693	4.0		支 出 差 引	-		-					
					入 湯 所 税			8,520	0.0		支 出 差 引	-		-					
					事 業 所 税			-	-		支 出 差 引	-		-					
					都 市 計 画 税			1,839,173	3.9		支 出 差 引	-		-					
					水 利 地 益 税 等			-	-		支 出 差 引	-		-					
					法 定 外 目 的 的 税			-	-		支 出 差 引	-		-					
					旧 法 に よ る 税 計			-	-		支 出 差 引	-		-					
					合 計			46,718,479	100.0	388,304	支 出 差 引	-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち		基 準 財 政 取 入 額		合 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)					
												38,581,238		37,070,683					
												36,081,001		35,657,681					
												50,296,164		48,158,968					
												50,296,164		48,158,968					
												1.05		1.03					
												7.4		4.5					
												9.9		10.1					
												-		-					
												-		-					
												6.1		6.3					
												58.3		58.2					
												4,625,972		4,871,680					
												1,637,061		2,165,077					
												4,025,177		4,814,832					
												53,970,037		53,912,029					
												13,773,325		13,628,387					
												-		-					
												25,480,843		21,701,449					
												-		-					
												204,833		204,815					
												98.9		96.9					
												99.1		97.1					
												98.8		96.7					
												98.8		96.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況										人	平成27年度	平成28年度	増減率	面積	人口密度	64,753人	62,482人	3.6%	35.71	1,813人									
令 和 元 年 度 決 算 状 況										人	平成27年度	平成28年度	増減率	面積	人口密度	64,753人	62,482人	3.6%	35.71	1,813人									
歳入の状況(単位:千円・%)										区分	住宅基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名		団体名	市町村類型	II-3											
										区	分	区	分	平成27年度	平成28年度	08		2244	地方交付税種地	2-7									
										第1次	307	234	1.0	0.8	0.8			茨城県	守谷市										
										第2次	8,473	7,855	27.4	26.8															
										第3次	22,137	21,241	71.6	72.4															
歳入の状況(単位:千円・%)										市の状況(単位:千円・%)		指定団体等の指定状況	取		取		取		取										
										収入		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×							
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×				
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×		
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×
										支出		超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	山×	過×	首×	近×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×	財×	指×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりのめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
				平成27年度	54,276	人	区	住	54,649	人	54,370	人	区分	平成27年度	平成22年度	08	2261	茨城県	那珂市	地方交付税種地	2-3				
				平成28年度	54,240	人	分	民	54,925	人	54,691	人	第1次	1,450	1,606										
				増減率	0.1%	%	平	31.1.1	増減率	-0.5%	-0.6%	第2次	6,252	6,291											
				面積	97.82	km ²	平	31.1.1	増減率	-	-	第3次	16,849	16,757											
				人口密度	555	人/km ²	増						68.6	68.0											
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
地方		7,158,833	33.8	6,844,336	58.4	区分										21,149,527	20,965,178								
地方割		273,381	1.3	273,381	2.3	区										20,088,442	19,967,147								
利子割		4,929	0.0	4,929	0.0	入										1,061,085	998,031								
配当割		27,406	0.1	27,406	0.2	出										316,488	104,302								
株式等譲渡所得割		16,629	0.1	16,629	0.1	歳入総額										744,597	893,729								
分離課税所得割		-	-	-	-	出総額										-149,132	52,211								
地方消費税		878,253	4.2	878,253	7.5	繰越すべき財源										100,078	153								
ゴルフ場利用税		1,624	0.0	1,624	0.0	繰上償還し										-	98,800								
特別地方消費税		-	-	-	-	積立金取崩し										-	100,000								
自動車取得税		39,070	0.2	39,070	0.3	実年度支										-49,054	51,164								
軽油引取税		-	-	-	-	単年度支										-	-								
自動車税環境性能割		12,007	0.1	12,007	0.1	立金										-	-								
地方特例交付金等		128,398	0.6	128,398	1.1	繰上償還し										-	-								
個人住民税減収補填特例交付金		50,088	0.2	50,088	0.4	積立金取崩し										-	-								
自動車税減収補填特例交付金		5,931	0.0	5,931	0.1	実年度支										-	-								
軽自動車税減収補填特例交付金		899	0.0	899	0.0	単年度支										-	-								
子ども・子育て支援臨時交付金		71,480	0.3	71,480	0.6	繰上償還し										-	-								
地方交付税		3,942,678	18.6	3,452,482	29.5	積立金取崩し										-	-								
普通交付税		3,452,482	16.3	3,452,482	29.5	実年度支										-	-								
特別交付税		477,616	2.3	-	-	単年度支										-	-								
震災復興特別交付税		12,580	0.1	-	-	繰上償還し										-	-								
(一般財源計)		12,483,208	59.0	11,678,515	99.7	積立金取崩し										-	-								
交通安全対策特別交付金		6,207	0.0	6,207	0.1	繰上償還し										-	-								
分担金・負担金		216,840	1.0	-	-	実年度支										-	-								
使用料		179,366	0.8	19,074	0.2	繰上償還し										-	-								
手数料		31,186	0.1	949	0.0	単年度支										-	-								
国庫支出金		2,641,208	12.5	-	-	繰上償還し										-	-								
国有提供交付金		-	-	-	-	実年度支										-	-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	繰上償還し										-	-								
都道府県支出金		1,864,427	8.8	-	-	単年度支										-	-								
財産収		30,251	0.1	7,504	0.1	繰上償還し										-	-								
寄附		31,266	0.1	-	-	実年度支										-	-								
繰入		48,943	0.2	-	-	繰上償還し										-	-								
繰越		998,031	4.7	-	-	単年度支										-	-								
繰入		449,867	2.1	6,986	0.1	繰上償還し										-	-								
地方債		2,168,727	10.3	-	-	単年度支										-	-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	繰上償還し										-	-								
うち臨時財政対策債		641,327	3.0	-	-	単年度支										-	-								
歳入合計		21,149,527	100.0	11,719,235	100.0	繰上償還し										-	-								
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
人件費		3,889,431	19.4	3,791,143	3,699,897	29.9	区										6,412,144		6,346,470						
うち職員給料		2,665,769	13.3	2,600,147	-	-	歳										9,833,913		9,667,077						
扶助費		4,319,989	21.5	1,310,912	1,309,171	10.6	総										8,133,174		8,037,350						
公債		1,807,145	9.0	1,730,027	1,730,027	14.0	務										12,226,983		12,247,048						
内元利償還金		1,711,585	8.5	1,639,758	1,639,758	13.3	生										0.65		0.65						
戻一時借入金		95,560	0.5	90,269	90,269	0.7	費										6.1		7.3						
(養育的経費計)		10,016,965	49.9	6,832,082	6,739,095	54.5	衛										11.9		12.5						
物件費		3,116,913	15.5	2,222,221	1,585,699	12.8	生										-		-						
維持補修費		422,081	2.1	316,968	200,003	1.6	費										-		-						
補助費等		1,443,081	7.2	1,168,359	729,319	5.9	農										-		-						
うち一部事務組合負担金		469,018	2.3	462,768	377,713	3.1	林										-		-						
繰出		2,685,327	13.4	2,350,911	2,253,045	18.2	水										-		-						
積立		112,098	0.6	110,924	-	-	工										-		-						
投資・貸付金		13,060	0.1	100	-	-	業										-		-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	費										-		-						
投資的経費		2,279,317	11.3	499,076	90,539	0.7	費										-		-						
うち人件費		90,539	0.5	90,539	90,539	0.7	費										-		-						
普通建設事業費		2,129,985	10.6	483,105	11,507,161	99.3	費										-		-						
うち補助		475,720	2.4	20,430	93.1%	(98.2%)	費										-		-						
うち単		1,623,727	8.1	439,537	(減収補填債(特例分)	-	費										-		-						
災害復旧事業費		149,332	0.7	15,971	及臨時財政対策債除く)	-	費										-		-						
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	費										-		-						
繰出金		20,088,442	100.0	13,500,641	14,560,682	99.3	費										-		-						
普通建設事業費		2,129,985	10.6	483,105	11,507,161	99.3	費										-		-						
うち補助		475,720	2.4	20,430	93.1%	(98.2%)	費										-		-						
うち単		1,623,727	8.1	439,537	(減収補填債(特例分)	-	費										-		-						
災害復旧事業費		149,332	0.7	15,971	及臨時財政対策債除く)	-	費										-		-						
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	費										-		-						
繰出金		20,088,442	100.0	13,500,641	14,560,682	99.3	費										-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調	104,573 108,527 -3.6 %	人 口 密 度 205.30 509人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	104,059 105,063 -1.0 %	101,296 102,523 -1.2 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0															
平成27年国調																															
平成22年国調																															
第1次																															
第2次																															
第3次																															
08																															
2279																															
茨城県																															
筑西市																															
地方交付税種地																															
1-2																															
歳入の状況 (単位：千円・%)																															
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比														
地	方	15,394,031	35.0	14,950,258	61.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)																									
地	方	624,331	1.4	624,331	2.6	区																									
利	子	9,151	0.0	9,151	0.0	普																									
配	当	50,871	0.1	50,871	0.2	法																									
株	式	30,864	0.1	30,864	0.2	市																									
分	離	-	-	-	-	個																									
地	方	1,840,319	4.2	1,840,319	7.6	法																									
ゴ	ル	18,821	0.0	17,510	0.1	定																									
特	別	-	-	-	-	通																									
自	動	89,373	0.2	89,373	0.4	普																									
軽	油	-	-	-	-	通																									
自	動	27,467	0.1	27,467	0.1	法																									
地	方	202,527	0.5	202,527	0.8	市																									
内	国	72,943	0.2	72,943	0.3	町																									
自	動	13,568	0.0	13,568	0.1	村																									
軽	自	1,558	0.0	1,558	0.0	民																									
税	子	114,458	0.3	114,458	0.5	稅																									
地	方	7,126,253	16.2	6,286,141	26.0	固																									
内	省	6,286,141	14.3	6,286,141	26.0	定																									
特	別	828,369	1.9	-	-	資																									
調	査	11,743	0.0	-	-	産																									
(一	25,414,008	57.7	24,128,812	99.6	税																									
交	通	8,148	0.0	8,148	0.0	務																									
分	担	127,134	0.3	-	-	所																									
使	用	308,289	0.7	52,289	0.2	業																									
手	数	57,939	0.1	-	-	税																									
国	庫	5,559,491	12.6	-	-	水																									
国	有	-	-	-	-	利																									
(特	-	-	-	-	法																									
都	道	2,939,435	6.7	-	-	定																									
財	産	46,596	0.1	17,743	0.1	外																									
寄	附	170,679	0.4	-	-	目																									
繰	入	849,284	1.9	-	-	的																									
繰	越	1,861,610	4.2	-	-	税																									
語	收	729,518	1.7	9,590	0.0	計																									
地	方	5,967,900	13.6	-	-	入																									
う	ち	-	-	-	-	場																									
う	ち	1,171,500	2.7	-	-	所																									
歳	入	44,040,031	100.0	24,216,582	100.0	計																									
性	質	別	歳	入	の	状	況	(単	位	:)	目																			
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	取	支	比	率
人	件	5,778,198	13.5	5,404,055	21.1	区																									
う	ち	3,879,341	9.1	3,545,258	-	会																									
扶	助	9,166,649	21.5	2,863,083	11.3	総																									
公	費	4,359,867	10.2	4,261,060	16.8	務																									
内	元	4,180,432	9.8	4,083,274	16.1	生																									
利	子	179,435	0.4	177,786	0.7	衛																									
一	時	-	-	-	-	生																									
(養	19,304,714	45.2	12,528,198	49.1	費																									
物	件	4,637,833	10.9	3,506,745	12.2	農																									
維	持	208,845	0.5	188,030	0.7	林																									
補	助	5,499,562	12.9	5,081,696	15.3	業																									
う	ち	2,442,583	5.7	2,442,583	9.5	費																									
繰	出	5,880,521	13.8	5,102,117	15.7	商																									
積	立	645,764	1.5	29,283	-	土																									
投	資	98,152	0.2	69,598	0.3	木																									
前	年	193,020	0.5	193,020	-	工																									
投	資	6,433,187	15.1	1,167,715	-	業																									
の	経	42,708,578	100.0	27,673,382	-	費																									
う	ち	6,417,353	15.0	1,151,881	93.3 % (97.9 %)	公																									
普	通	1,532,754	3.6	1,401,036	3.6	道																									
う	ち	4,846,675	11.3	1,007,621	3.6	下																									
災	害	15,834	0.0	15,834	0.1	水																									
失	業	-	-	-	-	道																									
経	費	42,708,578	100.0	27,673,382	64.8	造																									
経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	23,696,262	2,036,397	5,939,075	132,806	181,667	15,441	25,556	97	1	296	98.8	96.5	98.6	95.5						
経	常	取	支	比	率																										
(減	取	補	填	債	(特	別	分)																					
及	び	臨	時	財	政	対	策	債	除																						
歳	入	一	般	財	源	等																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
				平成27年度	42,810	人	2.1.1	40,538	人	39,304	人	平成27年度	平成22年度	08	2295	茨城県	稲敷市	地方交付税種地			2-2	
				平成22年度	46,895	人	31.1.1	41,357	人	40,301	人	増減率	増減率	第1次	1,714	1,596						
				増減率	-8.7%	%	増減率	-2.0%	%	-2.5%	%	第2次	9.0	7.8								
				面積	205.81	km ²	増減率					第3次	6,248	6,950								
				人口密度	208	人/km ²	増減率						11,094	11,876								
				増減率			増減率						58.2	58.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	
地 方 税	5,283,452	23.7	5,283,452	42.2	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地 方 譲 与 金	389,977	1.8	389,977	3.1	普 通 税	5,283,452	100.0	-	旧 工 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
利 子 割 交 付 金	3,355	0.0	3,355	0.0	法 定 普 通 税	5,283,452	100.0	-	低 開 発 地 区 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配 当 割 交 付 金	18,704	0.1	18,704	0.1	市 町 村 民 税	2,289,157	43.3	-	山 産 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,384	0.1	11,384	0.1	内 個人 均 等 割 付 金	72,803	1.4	-	過 渡 期 間 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 付 金	1,724,906	32.6	-	首 都 圏 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地 方 消 費 税 交 付 金	726,131	3.3	726,131	5.8	法 人 均 等 割 付 金	137,775	2.6	-	近 畿 圏 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	212,177	1.0	207,685	1.7	法 人 均 等 割 付 金	353,673	6.7	-	中 央 圏 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,493,385	47.2	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 超 額	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,911	0.3	55,911	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,489,880	47.1	-	一 般 職 員	294	914,634	3,111										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	146,791	2.8	-	一 般 職 員	10	27,200	2,702										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,183	0.1	17,183	0.1	市 町 村 た ば こ 税	354,119	6.7	-	教 育 時 間 職 員	47	125,119	2,662										
地 方 特 例 交 付 金 等	72,147	0.3	72,147	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	341	1,039,753	3,049										
内 個人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	16,379	0.1	16,379	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	8,488	0.0	8,488	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	特 別 職 等													
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	692	0.0	692	0.0	入 湯 所 税	-	-	-	定 数													
税 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	46,588	0.2	46,588	0.4	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日													
地 方 交 付 税	6,551,296	29.4	5,688,822	45.5	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)													
内 普 通 交 付 税	5,688,822	25.5	5,688,822	45.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
特 別 交 付 税	583,088	2.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	279,386	1.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,283,452	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)													
(一 般 財 源 計)	13,341,717	59.9	12,474,751	99.8	合 計	5,283,452	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,858	0.0	6,858	0.1	内 入 湯 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
分 担 金 ・ 負 担 金	88,322	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
使 用 料	88,894	0.4	14,520	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
手 数 料	20,259	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
国 庫 支 出 金	2,077,971	9.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,283,452	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	5,283,452	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)													
都 道 府 県 支 出 金	1,350,585	6.1	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
財 産 取 得 金	40,047	0.2	7,145	0.1	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
寄 附 金	440,464	2.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
繰 上 金	1,516,449	6.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
繰 越 金	808,981	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
繰 上 金	572,316	2.6	2,522	0.0	旧 法 に よ る 税 計	5,283,452	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)													
繰 上 金	1,923,211	8.6	-	-	合 計	5,283,452	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)													
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	543,011	2.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
歳 入 合 計	22,276,074	100.0	12,505,796	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			平成27年度 平成22年度 増減率		94,522人 94,795人 -0.3%		人口密度 146.97 643		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造		都道府県名 08 茨城県		団 体 名 2325 神栖市		市 町 村 類 型 地方交付税種地		II-O 1-3														
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入		歳 入 総 額		歳 入 出 差 引										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 法 規 制 特 別 措 施 等	低 開 発 地 域 特 別 措 施 等	旧 工 業 特 殊 法 規 制 特 別 措 施 等	山 産 産 品 特 殊 法 規 制 特 別 措 施 等	通 過 課 税 分	第 1 次	2,554	2,521	第 2 次	5.8	5.9	第 3 次	16,965	16,542	24,784	23,516	55.2	歳 入 総 額	47,893,940	48,011,651	歳 入 出 差 引	44,320,243	44,644,123		
												普 通 税	22,068,875	99.9				支 出 総 額	47,893,940	48,011,651	支 出 差 引	44,320,243	44,644,123												
												市 町 村 民 税	7,994,973	36.2				経 常 取 入 額	47,893,940	48,011,651	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												内 個人 均 等 割 付 税	172,162	0.8				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												所 得 割 付 税	5,635,779	25.5				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												法 人 均 等 割 付 税	437,547	2.0				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												法 定 外 目 的 税	1,749,485	7.9				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												固 定 資 産 税	13,736,004	57.6				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												う ち 純 固 定 資 産 税	12,550,165	56.8				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												軽 自 動 車 税	276,336	1.3				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												市 町 村 た ば こ 税	1,061,562	4.8				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												超 過 課 税 分	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												特 別 土 地 保 有 税	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												法 定 外 普 通 税	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												目 的 的 税	25,764	0.1				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												法 定 目 的 税	25,764	0.1				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												入 湯 所 税	25,764	0.1				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												事 業 所 税	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												都 市 計 画 税	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												水 利 地 益 等 税	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												法 定 外 目 的 税	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												旧 法 に よ る 税 計	-	-				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												合 計	22,094,639	100.0				経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												議 員 公 務 費	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												非 常 勤 公 務 費	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												退 職 手 当	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												常 備 消 防 員	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												小 学 校 教 師 等	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												税 務 事 務 員	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												老 人 福 祉 員	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												伝 染 病 医 師	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												市 区 町 村 長	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												副 市 区 町 村 長	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												教 育 課 長	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												議 会 議 長	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												議 会 副 議 長	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												議 会 議 員	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												
												そ の 他	○					経 常 取 入 率	99.9	99.9	支 出 総 額	47,893,940	48,011,651												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			人	平成27年度 平成28年度 増減率	面積 144.74 km ² 増減率	人口密度 352人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
50,911人 52,279人 -2.6% <td>50,807人 51,266人 -0.9% <td>49,140人 49,797人 -1.3% <td>第1次 2,989 11.8</td> <td>第2次 7,580 29.9</td> <td>第3次 14,781 58.3</td> <td>平成27年度 平成28年度 増減率</td> <td>2,989 3,317 12.9</td> <td>7,580 7,732 2.0</td> <td>14,781 14,757 -0.2</td> <td>08</td> <td>2368</td> <td>茨城県</td> <td>小美玉市</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-2</td> </td></td>	50,807人 51,266人 -0.9% <td>49,140人 49,797人 -1.3% <td>第1次 2,989 11.8</td> <td>第2次 7,580 29.9</td> <td>第3次 14,781 58.3</td> <td>平成27年度 平成28年度 増減率</td> <td>2,989 3,317 12.9</td> <td>7,580 7,732 2.0</td> <td>14,781 14,757 -0.2</td> <td>08</td> <td>2368</td> <td>茨城県</td> <td>小美玉市</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-2</td> </td>	49,140人 49,797人 -1.3% <td>第1次 2,989 11.8</td> <td>第2次 7,580 29.9</td> <td>第3次 14,781 58.3</td> <td>平成27年度 平成28年度 増減率</td> <td>2,989 3,317 12.9</td> <td>7,580 7,732 2.0</td> <td>14,781 14,757 -0.2</td> <td>08</td> <td>2368</td> <td>茨城県</td> <td>小美玉市</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-2</td>	第1次 2,989 11.8	第2次 7,580 29.9	第3次 14,781 58.3	平成27年度 平成28年度 増減率	2,989 3,317 12.9	7,580 7,732 2.0	14,781 14,757 -0.2	08	2368	茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等の指定状況	取	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
				区分						取入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工産特 旧開発炭 旧産炭	×				
地方譲与税	6,948,109	26.7	6,948,109	54.2	普通						6,948,109	100.0	99,993	低開発炭	×	26,036,726		25,469,535
地方子割交付金	285,038	1.1	285,038	2.2	市町村民税						6,948,109	100.0	99,993	山産炭	×	25,094,548		24,608,411
配当割交付金	4,502	0.0	4,502	0.0	個人均等割						3,072,277	44.2	99,993	過	×	942,178		861,124
株式会社等譲渡所得割交付金	25,017	0.1	25,017	0.2	法人均等割						89,957	1.3	-	過	×	235,843		195,961
株式会社等譲渡所得割交付金	15,165	0.1	15,165	0.1	固定資産税						2,332,792	33.6	-	首	×	706,335		665,163
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税						144,289	2.1	-	近	×	41,172		-248,715
地方消費税交付金	907,634	3.5	907,634	7.1	軽自動車税						505,239	7.3	99,993	財政健全化等	○	41,172		2,402
ゴルフ場利用税交付金	55,360	0.2	54,803	0.4	市町村たばこ税						3,319,468	47.8	-	指数超過連	○	2,403		2,402
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税						3,303,662	47.5	-	財	×	155,318		101,717
自動車取得税交付金	40,385	0.2	40,385	0.3	法定外普通税						179,068	2.6	-	況	×	269,502		145,325
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法的目的税						377,296	5.4	-	積	×	-70,609		-289,921
自動車税環境性能割交付金	12,411	0.0	12,411	0.1	入湯税						-	-	-	立	×	269,502		145,325
自動車税環境性能割交付金	12,411	0.0	12,411	0.1	事業用自動車税						-	-	-	金	×	269,502		145,325
地方交付税	5,470,693	21.0	4,183,789	32.6	市町村民税						-	-	-	取	×	269,502		145,325
内普通交付税	4,183,789	16.1	4,183,789	32.6	市町村民税						-	-	-	積	×	269,502		145,325
特別交付税	450,904	1.7	-	-	市町村民税						-	-	-	上	×	155,318		101,717
課税復興特別交付税	836,000	3.2	-	-	市町村民税						-	-	-	遷	×	155,318		101,717
(一般財源計)	13,856,764	53.2	12,569,303	98.0	市町村民税						-	-	-	立	×	155,318		101,717
交通安全対策特別交付金	5,028	0.0	5,028	0.0	市町村民税						-	-	-	金	×	155,318		101,717
分担金・負担金	181,827	0.7	-	-	市町村民税						-	-	-	取	×	155,318		101,717
使費用	92,733	0.4	21,303	0.2	市町村民税						-	-	-	支	×	155,318		101,717
手数料	84,751	0.3	1,218	0.0	市町村民税						-	-	-	差	×	155,318		101,717
国庫支出金	4,686,478	18.0	-	-	市町村民税						-	-	-	引	×	155,318		101,717
国有提供交付金	226,862	0.9	226,862	1.8	市町村民税						-	-	-	総	×	155,318		101,717
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町村民税						-	-	-	額	×	155,318		101,717
都道府県支出金	1,548,740	5.9	-	-	市町村民税						-	-	-	引	×	155,318		101,717
財産収	35,963	0.1	1,567	0.0	市町村民税						-	-	-	差	×	155,318		101,717
寄附	127,712	0.5	-	-	市町村民税						-	-	-	引	×	155,318		101,717
繰入	912,554	3.5	-	-	市町村民税						-	-	-	総	×	155,318		101,717
繰越	861,124	3.3	-	-	市町村民税						-	-	-	額	×	155,318		101,717
繰入	703,332	2.7	2,887	0.0	市町村民税						-	-	-	引	×	155,318		101,717
地方債	2,712,858	10.4	-	-	市町村民税						-	-	-	差	×	155,318		101,717
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税						-	-	-	引	×	155,318		101,717
うち臨時財政対策債	628,158	2.4	-	-	市町村民税						-	-	-	総	×	155,318		101,717
歳入合計	26,036,726	100.0	12,828,168	100.0	市町村民税						-	-	-	額	×	155,318		101,717
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額							
人件費	3,727,442	14.9	3,607,550	3,520,287	26.2	歳会費	190,737	0.8	-	190,737	6,490,538							
うち職員給与	2,545,667	10.1	2,458,510	-	-	総務費	2,682,736	10.7	161,007	2,219,200	10,448,678							
扶助費	4,610,546	18.4	1,370,006	1,369,906	10.2	衛生費	7,049,406	28.1	-	3,382,419	8,240,855							
公債	2,361,663	9.4	2,268,318	2,113,000	15.7	衛生費	2,774,099	11.1	57,327	2,422,842	13,052,802							
元利償還金	143,444	0.6	133,101	133,101	1.0	農林水産業費	180	0.0	-	180	財政力指数							
一時借入金	197	0.0	197	197	0.0	土木工	871,919	3.5	98,225	589,187	実質収支比率(%)							
(義務的経費計)	10,699,651	42.6	7,245,874	7,003,193	52.0	土木工	307,133	1.2	2,210	191,718	公債費負担比率(%)							
物件費	2,939,709	11.7	2,087,217	1,629,729	12.1	土木工	4,714,271	18.8	3,586,655	1,589,245	判断実質赤字比率(%)							
維持補修費	166,945	0.7	155,670	137,865	8.0	消防費	1,254,328	5.0	194,023	1,167,744	断連続実質赤字比率(%)							
補助費等	3,056,292	12.2	2,553,774	1,102,495	8.2	教育費	2,861,489	11.4	826,323	1,762,985	比率実質公債費比率(%)							
うち一部事務組合負担金	1,684,096	6.7	1,532,018	531,410	3.9	教育費	17,091	0.1	-	13,391	非化将来負担比率(%)							
繰出	2,703,401	10.8	2,401,690	2,259,400	16.8	公債費	2,371,159	9.4	-	2,277,814	積立金高							
積立	568,589	2.3	430,292	-	-	請支	-	-	-	-	現在高							
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	100	-	-	前年度繰上	-	-	-	-	特定目的							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高							
投資的経費	4,942,861	19.7	932,845	-	-	繰出合計	25,094,548	100.0	4,925,770	15,807,462	物件等購入							
うち人件費	126,833	0.5	126,251	-	-	繰出合計	25,094,548	100.0	4,925,770	15,807,462	積立							
普通建設事業費	4,925,770	19.6	919,454	12,132,682	91.6	繰出合計	2,712,022	10.8	47,747	47,747	減							
うち補助	3,766,565	15.0	245,823	90.2% (94.6%)	-	繰出合計	950,676	3.8	35,653	35,653	現							
うち単	1,148,540	4.6	663,966	12,132,682	91.6	繰出合計	8,621	0.0	7,688	7,688	行							
災害復旧事業費	17,091	0.1	13,391	12,132,682	91.6	繰出合計	542,072	2.2	14,442	14,442	高							
失業対策事業費	-	-	-	12,132,682	91.6	繰出合計	-	-	-	-	そ							
歳入合計	26,036,726	100.0	15,807,462	16,749,640	60.7	繰出合計	1,210,653	4.7	249	249	の							
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には当該団体施行事業費及び受益事業費のうち補助事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

令和元年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名 団体名 市町村類型								
				人	平成27年国調	18,053	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	08 3640 茨城県 大子町 地方交付税種地								
				口	平成22年国調	20,073	%	区			平成27年国調	平成22年国調	IV-1							
				面		-10.1	%	分	2.1.1	16,679	16,584			2-1						
				人口		325.76	km ²	1.1	31.1.1	17,259	17,171	第1次	1,383	1,530						
				増	密度							第2次	15.9	16.1						
				増				増減率				第3次	2,987	2,987						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	取入	超過課税分	取入	超過課税分	取入総額					
地方	地方	1,781,744	17.1	1,781,744	30.4	普通	普通	1,742,152	97.8		1,742,152	97.8	旧	新	10,401,187	9,451,813	歳入総額			
利子	割	144,568	1.4	144,568	2.5	市	市	662,138	37.2				工	産	9,614,474	8,824,171	歳入総差引			
配当	割	5,938	0.1	5,938	0.1	個人	個人	27,664	1.6				開	産	786,713	627,642	繰越すべき財源			
株式	等	3,588	0.0	3,588	0.1	所	所	537,245	30.2				業	産	240,688	11,968	支			
分離	課	-	-	-	-	法	法	46,506	2.6				務	業	546,025	615,674	実			
地方	消費	306,248	2.9	306,248	5.2	人	人	46,506	2.6				支	業	-69,649	250,051	単			
ゴルフ	場	6,631	0.1	5,325	0.1	年	年	50,723	2.8				年	業	47,266	915	度			
特別	地方	-	-	-	-	定	定	-	-				取	業	-	-	取			
自動車	取得	16,392	0.2	16,392	0.3	特	特	-	-				支	業	-	-	支			
軽油	引取	-	-	-	-	別	別	-	-				立	業	-	-	支			
自動車	税	5,036	0.0	5,036	0.1	土	土	-	-				金	業	-	-	支			
地方	特別	21,450	0.2	21,450	0.4	外	外	-	-				取	業	-	-	支			
個人	住民	4,074	0.0	4,074	0.1	普	普	-	-				崩	業	-	-	支			
自動車	税	2,488	0.0	2,488	0.0	通	通	-	-				し	業	-	-	支			
軽自動車	税	267	0.0	267	0.0	法	法	-	-				積	業	-	-	支			
子ども	・	14,621	0.1	14,621	0.2	目	目	-	-				上	業	-	-	支			
地方	交付	4,126,989	39.7	3,553,648	60.6	的	的	-	-				立	業	-	-	支			
内	普通	3,553,648	34.2	3,553,648	60.6	法	法	-	-				取	業	-	-	支			
特別	交付	559,923	5.4	-	-	定	定	-	-				崩	業	-	-	支			
災害	復興	13,418	0.1	-	-	目	目	-	-				し	業	-	-	支			
(一般	6,419,654	61.7	5,845,007	99.7	的	的	39,592	2.2				積	業	-	-	支			
交通	安全	1,813	0.0	1,813	0.0	法	法	39,592	2.2				立	業	-	-	支			
分	担	29,506	0.3	-	-	定	定	-	-				金	業	-	-	支			
使	用	359,276	3.5	4,752	0.1	目	目	-	-				取	業	-	-	支			
手	数	86,866	0.8	5,222	0.1	的	的	-	-				支	業	-	-	支			
国	庫	834,469	8.0	-	-	法	法	-	-				崩	業	-	-	支			
国	有	-	-	-	-	定	定	-	-				し	業	-	-	支			
都	道	760,922	7.3	-	-	目	目	-	-				積	業	-	-	支			
財	産	52,791	0.5	4,596	0.1	的	的	-	-				立	業	-	-	支			
寄	附	217,402	2.1	-	-	法	法	-	-				金	業	-	-	支			
繰	越	38,914	0.4	-	-	定	定	-	-				取	業	-	-	支			
繰	越	627,642	6.0	-	-	目	目	-	-				支	業	-	-	支			
繰	越	152,288	1.5	503	0.0	的	的	-	-				崩	業	-	-	支			
繰	越	819,644	7.9	-	-	法	法	-	-				し	業	-	-	支			
うち	減	-	-	-	-	定	定	-	-				積	業	-	-	支			
うち	減	210,644	2.0	-	-	目	目	-	-				立	業	-	-	支			
歳	入	10,401,187	100.0	5,861,893	100.0	的	的	1,781,744	100.0				取	業	-	-	支			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)						
人	員	2,000,322	20.8	1,911,626	30.4	費	費	114,310	1.2	基準財政収入額				1,766,131	1,725,420	基準財政収入額				
うち	職	1,248,726	13.0	1,172,841	-	総	総	1,291,953	13.4	基準財政需要額				5,324,468	5,198,426	基準財政需要額				
扶	助	1,203,460	12.5	490,964	8.1	務	務	2,530,623	26.3	標準税収入額				2,211,579	2,167,674	標準税収入額				
公	費	973,156	10.1	912,714	15.0	生	生	1,032,244	10.7	標準財政収入規模				5,975,871	5,906,827	標準財政収入規模				
内	元	935,209	9.7	875,746	14.4	衛	衛	5,320	0.05	財政力指数				0.33	0.33	財政力指数				
課	税	37,947	0.4	36,968	0.6	生	生	14,109	0.15	実質収支比率(%)				9.1	10.4	実質収支比率(%)				
(養	4,176,938	43.4	3,315,304	53.5	費	費	498,074	5.2	公債費負担比率(%)				12.3	12.5	公債費負担比率(%)				
物	件	2,322,876	24.2	1,288,709	15.8	農	農	390,489	4.1	判断実質赤字比率(%)				-	-	判断実質赤字比率(%)				
維	持	126,874	1.3	106,974	1.7	林	林	886,519	9.2	断連続実質赤字比率(%)				-	-	断連続実質赤字比率(%)				
補	修	697,758	7.3	472,752	6.0	業	業	2,651,161	27.7	比率実質公債費比率(%)				3.4	3.3	比率実質公債費比率(%)				
助	費	4,766	0.0	3,994	0.1	費	費	524,429	5.5	率化将来負担比率(%)				24.6	23.8	率化将来負担比率(%)				
繰	越	983,510	10.2	836,766	13.2	育	育	1,006,237	10.5	繰越金				1,292,557	1,245,291	繰越金				
積	立	196,735	2.0	139,321	2.3	費	費	265,531	2.8	積立金高				1,205,447	1,204,966	積立金高				
投	資	26,403	0.3	16,383	0.3	費	費	973,156	10.1	現行高				1,334,849	1,221,627	現行高				
前	年	-	-	-	-	費	費	100,809	1.0	地方債現在高				9,695,636	9,811,201	地方債現在高				
年	度	-	-	-	-	費	費	-	-	物件等購入				4,878	7,557	物件等購入				
度	上	-	-	-	-	費	費	9,614,474	100.0	債務負担行為(支出予定額)				841,091	828,374	債務負担行為(支出予定額)				
投	資	1,083,380	11.3	430,572	7.2	費	費	-	-	実質的なもの				-	-	実質的なもの				
資	的	34,400	0.4	34,400	0.6	費	費	1,028,123	10.5	取				66,084	66,084	取				
通	常	817,849	8.5	263,452	4.5	費	費	27,552	0.3	再差引				49,265	49,265	再差引				
用	途	277,787	2.9	20,042	0.3	費	費	24,404	0.3	加入世帯数(世帯)				3,099	3,099	加入世帯数(世帯)				
うち	補	540,062	5.6	243,410	4.1	費	費	4,971	0.05	被保険者数(人)				4,971	4,971	被保険者数(人)				
単	独	265,531	2.8	167,120	2.8	費	費	-	-	被保険者数(人)				83	83	被保険者数(人)				
災	害	-	-	-	-	費	費	213,062	2.2	被保険者数(人)				1	1	被保険者数(人)				
害	復	-	-	-	-	費	費	763,105	7.8	被保険者数(人)				1	1	被保険者数(人)				
失	業	-	-	-	-	費	費	-	-	被保険者数(人)				320	320	被保険者数(人)				
業	費	-	-	-	-	費	費	-	-	被保険者数(人)				-	-	被保険者数(人)				
費	業	-	-	-	-	費	費	-	-	被保険者数(人)				-	-	被保険者数(人)				
計	計	9,614,474	100.0	6,606,781	100.0	費	費	-	-	被保険者数(人)				-	-	被保険者数(人)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施する事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			人	15,842	人	区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型		IV-2	
			平成27年度	17,299		2.1	15,172	14,797	第1次	396	453	08		4425	茨城県 美浦村		地方交付税種地			
			平成28年度	-8.4%		31.1	15,434	15,118	第2次	5.1	5.6	区別		平成27年度	平成22年度					
			面積	66.61	km ²	増減率	-1.7%	-2.1%	第3次	2,072	2,125	第1次	5.1	5.6	第2次	2,072	2,125			
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	取入		超過課税分	旧新産 特××	取				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方	2,482,479	39.6	2,482,479	63.0	区別			旧新産 特××	総額	6,270,198	6,167,572	歳入総額				6,270,198	6,167,572			
地方譲与	82,891	1.3	82,891	2.1	普通	2,482,479	100.0	旧新産 特××	歳入総額	5,910,387	5,979,775	歳入総額				5,910,387	5,979,775			
地方交付金	1,649	0.0	1,649	0.0	法定	2,482,479	100.0	旧新産 特××	歳入総額	359,811	187,797	歳入総額				359,811	187,797			
配当交付金	9,144	0.1	9,144	0.2	市町村民	1,036,927	41.8	旧新産 特××	歳入総額	95,936	-	歳入総額				95,936	-			
株式等譲渡所得交付金	5,524	0.1	5,524	0.2	内	28,175	1.1	旧新産 特××	歳入総額	283,875	187,797	歳入総額				283,875	187,797			
分離課税所得交付金	-	-	-	-	個人均等	825,668	33.3	旧新産 特××	歳入総額	76,078	-17,697	歳入総額				76,078	-17,697			
地方消費税交付金	279,036	4.5	279,036	7.1	所得	42,947	1.7	旧新産 特××	歳入総額	-	18,660	歳入総額				-	18,660			
ゴルフ場利用税交付金	48,411	0.8	48,411	1.1	法人均等	140,587	5.7	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,305,274	52.6	旧新産 特××	歳入総額	161,330	-	歳入総額				161,330	-			
自動車取得税交付金	11,855	0.2	11,855	0.3	うち純固定資産	1,304,955	52.6	旧新産 特××	歳入総額	-85,252	963	歳入総額				-85,252	963			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	52,284	2.1	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
自動車税環境性能割交付金	3,642	0.1	3,642	0.1	市町村たばこ	87,994	3.5	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
地方特例交付金等	34,024	0.5	34,024	0.9	特別土地保有	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
内閣府民生課収入補填特例交付金	5,067	0.1	5,067	0.1	法定外普通	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
自動車税減収補填特例交付金	1,799	0.0	1,799	0.0	目的	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0	法定目的	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	26,890	0.4	26,890	0.7	入湯	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
地方交付税	1,135,484	18.1	972,214	24.7	事業所	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
内普通交付税	972,214	15.5	972,214	24.7	都市計画	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
特別交付税	56,378	0.9	-	-	水利地益税	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
県費災害復興交付税	106,892	1.7	-	-	法定外目的	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
(一般財源計)	4,094,139	65.3	3,926,696	99.7	旧法による	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
交通安全対策特別交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	合	2,482,479	100.0	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
分担金・負担金	7,610	0.1	-	-	入湯	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
使役料	44,797	0.7	3,798	0.1	事業所	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
手数料	8,438	0.1	-	-	都市計画	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
国庫支出金	425,585	6.8	-	-	水利地益税	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
都道府県支出金	304,512	4.9	-	-	合	2,482,479	100.0	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
財産収入	6,863	0.1	6,738	0.2	入湯	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
寄附金	119,688	1.9	-	-	事業所	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
繰入金	273,645	4.4	-	-	都市計画	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
繰越金	187,797	3.0	-	-	水利地益税	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
借入金	142,176	2.3	8	0.0	法定外目的	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
地方債	653,449	10.4	-	-	旧法による	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	2,482,479	100.0	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
うち臨時財政対策債	281,849	4.5	-	-	入湯	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			
歳入合計	6,270,198	100.0	3,938,739	100.0	事業所	-	-	旧新産 特××	歳入総額	-	-	歳入総額				-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	47,535 47,940 -0.8%	人 口 密度	71.40 666	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
					人	増減率	%	km ²	増減率	区 分	47,814 47,587 0.5%	46,850 46,666 0.4%	平成27年度 平成22年度 増減率	08	4433	阿見町	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次	883	980	第2次	3.9	3.9	6,114	6,007	第3次	27.2	26.3	15,474	15,967	69.8	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 額	構 成 比	取 入 総 額				
地方交付税	7,939,703	48.8	7,451,976	80.6	普通	7,451,976	93.9	低	7,451,976	93.9	旧	16,282,701	100.0	16,282,701	100.0	16,282,701	100.0	16,380,575	100.0
地方譲与交付金	188,500	1.2	188,500	2.0	市町村民	3,187,745	40.1	旧	3,187,745	40.1	新	15,594,597	95.1	15,594,597	95.1	15,594,597	95.1	15,380,575	95.1
地方債	25,964	0.2	25,964	0.3	個人均等	84,894	1.1	新	84,894	1.1	産	688,104	4.2	688,104	4.2	688,104	4.2	1,003,888	6.1
地方債	15,743	0.1	15,743	0.2	所	2,419,356	30.5	山	2,419,356	30.5	特	240,044	1.5	240,044	1.5	240,044	1.5	195,597	1.2
地方債	-	-	-	-	法	170,663	2.1	道	170,663	2.1	支	448,060	2.7	448,060	2.7	448,060	2.7	808,291	5.0
地方債	824,948	5.1	824,948	8.9	法	512,832	6.5	首	512,832	6.5	取	-360,231	-2.2	-360,231	-2.2	-360,231	-2.2	129,791	0.8
地方債	45,858	0.3	43,540	0.5	固	3,749,646	47.2	近	3,749,646	47.2	立	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
地方債	-	-	-	-	定	3,722,478	46.9	中	3,722,478	46.9	金	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	26,976	0.2	26,976	0.3	純	126,756	1.6	財	126,756	1.6	取	358,743	2.2	358,743	2.2	358,743	2.2	220,863	1.4
地方債	-	-	-	-	資	387,829	4.9	政	387,829	4.9	支	-718,971	-4.4	-718,971	-4.4	-718,971	-4.4	-91,069	-0.6
地方債	8,290	0.1	8,290	0.1	産	-	-	指	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	125,276	0.8	125,276	1.4	産	-	-	数	-	-	取	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	50,198	0.3	50,198	0.5	産	-	-	率	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	4,095	0.0	4,095	0.0	産	-	-	過	-	-	取	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	717	0.0	717	0.0	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	70,266	0.4	70,266	0.8	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	588,411	3.6	454,152	4.9	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	454,152	2.8	454,152	4.9	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	129,278	0.8	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	4,981	0.0	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	9,794,340	60.2	9,170,036	99.2	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	6,920	0.0	6,920	0.1	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	145,811	0.9	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	159,083	1.0	29,837	0.3	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	134,936	0.8	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,800,645	11.1	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	32,214	0.2	32,214	0.3	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,399,652	8.6	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	50,066	0.3	2,570	0.0	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	7,733	0.0	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	419,708	2.6	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,003,888	6.2	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	444,005	2.7	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	883,700	5.4	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	398,700	2.4	-	-	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	16,282,701	100.0	9,241,577	100.0	産	-	-	越	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積	平成27年度 平成28年度	9,168 10,172 -9.9%	人 口 密 度	44.30 km ²	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	8,754 8,599 -2.2%	8,955 8,821 -2.5%	産 業 構 造	平成27年度 平成28年度	629 713	13.5 14.8	1,356 1,428	29.0 29.7	2,685 2,674	55.5	都道府県名	08 茨城県	団 体 名	4476 河内町	市 町 村 類 型	地方交付税種地	Ⅱ-1							
歳入の状況 (単位:千円・%)																												2-3							
区 分																																			
地方交付税					907,497	18.8	907,497	30.1																											
地方譲与税					98,588	2.0	98,588	3.3																											
利子割交付金					689	0.0	689	0.0																											
配当割交付金					3,847	0.1	3,847	0.1																											
株式等譲渡所得割交付金					2,338	0.0	2,338	0.1																											
分離課税所得割交付金					-	-	-	-																											
地方消費税交付金					147,043	3.0	147,043	4.9																											
ゴルフ場利用税交付金					13,829	0.3	11,691	0.4																											
特別地方消費税交付金					-	-	-	-																											
自動車取得税交付金					14,212	0.3	14,212	0.5																											
軽油引取税交付金					-	-	-	-																											
自動車税環境性能割交付金					4,366	0.1	4,366	0.1																											
地方特別交付金等					19,075	0.4	19,075	0.6																											
内閣入居民税減収補填特例交付金					3,163	0.1	3,163	0.1																											
自動車税減収補填特例交付金					2,157	0.0	2,157	0.1																											
軽自動車税減収補填特例交付金					159	0.0	159	0.0																											
訳子ども・子育て支援臨時交付金					13,596	0.3	13,596	0.5																											
地方交付税					1,732,179	35.8	1,635,537	54.3																											
内普通交付税					1,635,537	33.8	1,635,537	54.3																											
特別交付税					94,988	2.0	-	-																											
課業災復興特別交付税					1,654	0.0	-	-																											
(一般財源計)					2,943,663	60.8	2,844,883	94.4																											
交通安全対策特別交付金					779	0.0	779	0.0																											
分担金・負担金					3,336	0.1	-	-																											
使 用 料					33,750	0.7	2,281	0.1																											
手数料					10,866	0.2	-	-																											
国庫支出金					251,015	5.2	-	-																											
国有提供交付金					-	-	-	-																											
(特別区財調交付金)					-	-	-	-																											
都道府県支出金					265,359	5.5	-	-																											
財 産 収 入					1,110	0.0	284	0.0																											
寄 附 金					74,521	1.5	-	-																											
繰 上 金					391,840	8.1	-	-																											
繰 越 金					363,821	7.5	-	-																											
繰 上 金					278,204	5.8	164,773	5.5																											
繰 上 金					219,500	4.5	-	-																											
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債					113,700	2.4	-	-																											
歳入合 計					4,837,764	100.0	3,013,000	100.0																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
人 員 給 付 費					876,566	20.2	846,042	27.0	区 分					決 算 額					(A)のうち					基準財政収入額		960,761		964,270							
うち職員給料					560,979	13.0	539,294	-	職 会 費					83,661					1.9					基準財政必要額		2,598,587		2,580,111							
扶助費					474,502	11.0	164,416	5.3	総 務 費					1,140,910					26.3					標準税収入額		1,193,929		1,201,272							
公 費					283,361	6.5	278,053	8.9	民 生 費					1,173,430					27.1					標準財政規模		2,943,261		2,961,713							
内元利償還金					254,124	5.9	248,816	8.0	衛 生 費					282,242					6.5					財政力指数		0.37		0.37							
訳一時借入金					29,237	0.7	29,237	0.9	農 林 水 産 業 費					210,167					4.9					実質収支比率(%)		15.0		9.9							
(養 老 的 経 費 計)					1,634,429	37.7	1,288,511	41.2	勞 働 費					-					-					公債費負担比率(%)		7.7		6.2							
物 資 費					548,347	12.7	405,030	11.7	土 木 費					436,886					10.1					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-							
維持補修費					51,218	1.2	19,633	-	消 防 費					307,294					7.1					断 続 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-							
補助費等					667,384	15.4	507,237	14.0	教 育 費					394,892					9.1					比 率		5.6		5.3							
うち一部事務組合負担金					271,378	6.3	271,378	7.8	災 害 復 旧 費					-					-					非 化 將 来 負 担 比 率 (%)		14.4		15.1							
繰 上 金					653,409	15.1	585,793	18.5	公 債 費					283,361					6.5					積 立 金		250,982		250,959							
積 立 金					429,269	9.9	165,002	-	請 支 出 金					-					-					現 在 高		278,879		173,862							
投資・貸付金					2,968	0.1	857	-	前年度繰上充用金					-					-					財 政 特 定 目 的		1,700,763		1,767,534							
前年度繰上充用金					-	-	-	-	歳 出 合 計					4,331,778					100.0					地方債現在高		3,879,414		3,914,038							
投資的経費					344,754	8.0	124,347	3.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					2,668,456 千円					-					物 件 等 購 入		-		-							
うち補助金					62,207	1.4	9,504	2.8	繰 上 金					282,547					6.5					借 入 行 為 額 (支出予定額)		66,386		74,185							
内 災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	-	経 常 取 支 比 率					85.3% (88.6%)					-					取 益 事 業 取 入		-		-							
内 失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-					-					土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-							
内 歳 入 一 般 財 源 等					-	-	-	-	繰 入 一 般 財 源 等					-					-					微 小 取 現 計		98.3 94.7		98.4 94.3							
内 歳 入 一 般 財 源 等					-	-	-	-	繰 入 一 般 財 源 等					-					-					率 年 計		98.1 95.7		98.7 96.0							
内 歳 入 一 般 財 源 等					-	-	-	-	繰 入 一 般 財 源 等					-					-					純 固 定 資 産 税		98.3 93.6		98.2 92.6							
内 歳 入 一 般 財 源 等					-	-	-	-	繰 入 一 般 財 源 等					-					-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口		年齢別人口		性別人口		区別人口		産業構造		都道府県名		市町村類型		V-0	
令和元年度 決算状況	平成27年度 平成28年度		22,021人 23,106人		男 女		22,081人 22,286人		平成27年度 平成28年度		08		5219 八千代町		V-0	
	増減率 %		-4.7% %		男 女		22,286人 21,061人		増減率 %		08		5219		V-0	
	人口密度 人/km ²		58.99 67.9		男 女		22,286人 21,061人		増減率 %		08		5219		V-0	
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次 第2次 第3次		茨城県		八千代町		2-3	
区分	決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次 第2次 第3次		茨城県		八千代町		2-3	
地方譲与税	2,769,206		30.7		2,769,206		57.5		20.6 21.2		茨城県		八千代町		2-3	
地方譲与税	150,105		1.7		150,105		3.1		20.6 21.2		茨城県		八千代町		2-3	
利子割交付金	1,937		0.0		1,937		0.0		4.131 4.159		茨城県		八千代町		2-3	
配当割交付金	10,904		0.1		10,904		0.2		36.0 4.930		茨城県		八千代町		2-3	
株式等譲渡所得割交付金	6,714		0.1		6,714		0.1		43.4 42.7		茨城県		八千代町		2-3	
分離課税所得割交付金	-		-		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
地方消費税交付金	367,368		4.1		367,368		7.6				茨城県		八千代町		2-3	
ゴルフ場利用税交付金	2,102		0.0		2,102		0.0				茨城県		八千代町		2-3	
特別地方消費税交付金	-		-		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
自動車取得税交付金	21,473		0.2		21,473		0.4				茨城県		八千代町		2-3	
軽油引取税交付金	-		-		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
自動車税環境性能割交付金	6,598		0.1		6,598		0.1				茨城県		八千代町		2-3	
地方特別交付金等	31,079		0.3		31,079		0.6				茨城県		八千代町		2-3	
内閣入住民税減収補填特例交付金	13,528		0.2		13,528		0.3				茨城県		八千代町		2-3	
自動車税減収補填特例交付金	3,259		0.0		3,259		0.1				茨城県		八千代町		2-3	
軽自動車税減収補填特例交付金	352		0.0		352		0.0				茨城県		八千代町		2-3	
訳子ども・子育て支援臨時交付金	13,940		0.2		13,940		0.3				茨城県		八千代町		2-3	
地方交付税	1,760,881		19.5		1,441,439		29.9				茨城県		八千代町		2-3	
内普通交付税	1,441,439		16.0		1,441,439		29.9				茨城県		八千代町		2-3	
特別交付税	118,974		1.3		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
震災復興特別交付税	200,468		2.2		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
(一般財源計)	5,128,367		56.9		4,808,925		99.8				茨城県		八千代町		2-3	
交通安全対策特別交付金	1,454		0.0		1,454		0.0				茨城県		八千代町		2-3	
分担金・負担金	45,638		0.5		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
使役料	17,152		0.2		3,160		0.1				茨城県		八千代町		2-3	
手数料	11,385		0.1		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
国庫支出金	867,101		9.6		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
国有提供交付金	-		-		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
(特別区財調交付金)	-		-		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
都道府県支出金	793,979		8.8		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
財産収	11,273		0.1		5,736		0.1				茨城県		八千代町		2-3	
寄附	147,585		1.6		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
繰入金	536,579		6.0		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
繰越	491,330		5.5		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
諸収入	228,164		2.5		13		0.0				茨城県		八千代町		2-3	
地方債	730,446		8.1		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
うち減収補償(特例分)	-		-		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
うち臨時財政対策債	247,146		2.7		-		-				茨城県		八千代町		2-3	
歳入合計	9,010,453		100.0		4,819,288		100.0				茨城県		八千代町		2-3	
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)	決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
人件費	1,373,608		15.8		1,319,564		1,310,079		25.9		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち職員給料	896,633		10.3		855,001		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
扶助費	1,564,309		18.0		498,469		498,469		9.8		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
公費	615,441		7.1		615,441		615,441		12.1		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
元利償還金(元)	49,174		0.6		49,174		49,174		1.0		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
一時借入金(利子)	58		0.0		58		58		0.0		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
(養育的経費計)	8,553,358		40.9		2,433,474		2,423,989		47.8		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
物産費	1,188,484		13.7		936,315		818,288		16.2		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
維持補修費等	220,721		2.5		186,138		169,076		3.3		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
補助費	1,316,574		15.2		1,029,148		696,653		13.8		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち一部事務組合負担金	750,614		8.6		750,614		514,289		10.2		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰出	1,193,760		13.8		1,054,150		898,540		17.7		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
積立	272,229		3.1		272,229		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
投資・出資金・貸付金	6,000		0.1		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
前年度繰上充用金	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
投資的経費	930,267		10.7		128,906		経常経費充当一般財源等計		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち人件費	14,515		0.2		14,515		5,006,546千円		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
普通建設事業費	930,267		10.7		128,906		経常収支比率		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち補助	275,436		3.2		4,981		98.8% (103.9%)		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち単	648,506		7.5		120,956		(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
災害復旧事業費	-		-		-		歳入一般財源等		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
失業対策事業費	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰入金	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰出	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰上	-		-		-		-		-		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰下	-		-		-		-		-		区分					

令和元年度 決算状況		人 口	平成27年度 人口	平成27年度 増減率	24,517人	25,714人	-4.7%	46.59 平方km	人口密度	526人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1	
										増 減 率	平 成 2 7 年 国 調 平 成 2 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調 平 成 2 2 年 国 調							
										増 減 率	第 1 次	第 2 次	第 3 次						
										歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	3,588,601	21.1	3,588,601	63.3															
地 方 譲 与 金	130,148	0.8	130,148	2.3															
利 子 割 交 付 金	2,171	0.0	2,171	0.0															
配 当 割 交 付 金	12,117	0.1	12,117	0.2															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,387	0.0	7,387	0.1															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	440,771	2.6	440,771	7.8															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,338	0.0	3,124	0.1															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,634	0.1	18,634	0.3															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,725	0.0	5,725	0.1															
地 方 特 別 交 付 金 等	42,041	0.2	42,041	0.7															
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	19,813	0.1	19,813	0.3															
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	2,828	0.0	2,828	0.0															
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	428	0.0	428	0.0															
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	18,972	0.1	18,972	0.3															
地 方 交 付 税	1,520,429	9.0	1,405,800	24.8															
内 普 通 交 付 税	1,405,800	8.3	1,405,800	24.8															
特 別 交 付 税	114,629	0.7	-	-															
農 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	5,771,362	34.0	5,656,519	99.7															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,788	0.0	2,788	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	44,956	0.3	-	-															
使 用 料	101,025	0.6	2,813	0.0															
手 数 料	16,233	0.1	-	-															
国 庫 支 出 金	2,352,199	13.8	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	652,084	3.8	-	-															
財 産 取 得 金	4,981	0.0	4,822	0.1															
寄 附 金	3,239,598	19.1	-	-															
繰 上 入 金	3,262,825	19.2	-	-															
繰 越 金	349,225	2.1	-	-															
諸 収 入	169,889	1.0	4,035	0.1															
地 方 債	1,018,189	6.0	-	-															
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	320,289	1.9	-	-															
歳 入 合 計	16,985,354	100.0	5,670,977	100.0															
										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
										区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
										普 通 税	3,577,587	99.7	52,159	第 1 次	1,137	1,216			
										市 町 村 民 税	3,577,587	99.7	52,159	第 2 次	9.1	9.6			
										内 個 人 均 等 割 賦 所 得 税	1,476,945	41.2	52,159	第 3 次	4,545	4,689			
										固 定 資 産 税	44,946	1.3	-	-	36.5	37.1			
										うち 純 固 定 資 産 税	1,154,941	32.2	-	-	6,720	6,720			
										軽 自 動 車 税	93,775	2.6	15,682	-	53.2	-			
										市 町 村 た ば こ 税	183,283	5.1	36,477	-	-	-			
										特 別 土 地 保 有 税	1,777,756	49.5	-	-	-	-			
										法 定 外 普 通 税	1,777,361	49.5	-	-	-	-			
										目 的 的 税	85,938	2.4	-	-	-	-			
										法 定 目 的 的 税	236,948	6.6	-	-	-	-			
										入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-			
										事 業 所 税	-	-	-	-	-	-			
										都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-			
										水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-			
										法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-			
										旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	-			
										合 計	3,588,601	100.0	52,159	-	-	-			
										職 員 公 務 災 害	○	○	○	○	○	○			
										非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	○	○	○			
										退 職 手 当	○	○	○	○	○	○			
										事 務 機 共 同	○	○	○	○	○	○			
										税 務 事 務	○	○	○	○	○	○			
										老 人 福 祉	○	○	○	○	○	○			
										伝 染 病	○	○	○	○	○	○			
										シ 尿 処 理	○	○	○	○	○	○			
										ご み 処 理	○	○	○	○	○	○			
										火 葬 場	○	○	○	○	○	○			
										常 備 消 防	○	○	○	○	○	○			
										小 学 校	○	○	○	○	○	○			
										中 学 校	○	○	○	○	○	○			
										そ の 他	○	○	○	○	○	○			
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
										職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
										一 般 職 員	198	592,020	2,990						
										一 般 職 員	10	31,120	3,112						
										職 員	1	*	*						
										職 員	1	29,073	2,907						
										職 員	1	29,073	2,907						
										職 員	199	596,122	2,996						
										ラ ン ス パ イ レ ス 指 数			96.3						
										基 準 財 政 取 入 額	3,282,807	3,214,151							
										基 準 財 政 需 要 額	4,672,249	4,615,968							
										標 準 財 政 取 入 額	4,184,082	4,099,923							
										標 準 財 政 取 入 規 模	5,910,171	5,892,904							
										財 政 力 指 数	0.70	0.69							
										実 質 取 支 比 率 (%)	3.1	5.0							
										公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	15.1							
										判 断 質 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
										断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
										比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	15.6							
										非 化 将 来 負 担 比 率 (%)	105.2	107.3							
										積 立 金 調 査	884,301	867,909							
										現 在 高	1,200	1,200							
										特 定 目 的 的 税	1,581,364	1,689,266							
										地 方 債 現 在 高	9,827,215	9,758,939							
										物 件 等 購 入	2,305,498	2,095,426							
										保 証 ・ 補 償	-	-							
										そ の 他	671,135	504,303							
										実 質 的 な も の	-	-							
										取 益 事 業 取 入	272,425	272,420							
										土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
										徴 収 現 況	98.7	97.5	98.8	97.5					
										率 (%)	98.5	97.4	98.7	97.6					
										一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	98.9	97.4	98.9	97.3					
										純 固 定 資 産 税	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人	平成27年度	16,313	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
		口	平成28年度	17,473	人				平	成					08	5642
		増	減	%	平	成	第1次	平成27年度	平成22年度	286	293	2-4				
		面	積	24.90	km	31.1	1.1	16,329	15,969	%	第2次	平成27年度	平成22年度	1,556	1,779	
		人	口	密	度	増	減	率	%	第3次	4,737	5,360	72.1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地方交付金	1,347,165	23.7	1,312,933	37.0	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	低 旧 産 業 特 殊 区 等	山 間 地 域 振 興 特 殊 区 等	近 郊 農 業 振 興 特 殊 区 等	財政健全化等	指数超過定	財 源 選 過 税	
地方譲与交付金	89,601	1.6	89,601	2.5	普通	1,312,933	97.5	5,323	×	×	×	×	○	○	○	○
利子割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	法定	1,312,933	97.5	5,323	○	○	○	○	○	○	○	○
配当割交付金	7,212	0.1	7,212	0.2	市町村	712,293	52.9	5,323	○	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金	4,353	0.1	4,353	0.1	個人	27,828	2.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	639,726	47.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○
地方消費税交付金	235,944	4.1	235,944	6.7	法人	17,912	1.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定	26,827	2.0	5,323	○	○	○	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純	515,011	38.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	12,892	0.2	12,892	0.4	軽自動車	512,947	38.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村た	43,816	3.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車税環境性能割交付金	3,960	0.1	3,960	0.1	特別	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
地方特例交付金等	16,198	0.3	16,198	0.5	法定外	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
内閣入居民税減収補填特例交付金	8,302	0.1	8,302	0.2	目的	34,232	2.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車税減収補填特例交付金	1,956	0.0	1,956	0.1	法定	34,232	2.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○
軽自動車税減収補填特例交付金	241	0.0	241	0.0	入	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
訳子ども・子育て支援臨時交付金	5,699	0.1	5,699	0.2	事	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
地方交付税	1,971,871	34.7	1,831,383	51.7	業	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
内閣普通交付税	1,831,383	32.2	1,831,383	51.7	市	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
特別交付税	138,785	2.4	-	-	水利	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
農業復興特別交付税	1,703	0.0	-	-	法定外	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)	3,690,497	64.9	3,515,777	99.2	法	34,232	2.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	1,762	0.0	1,762	0.0	旧	34,232	2.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担料	28,890	0.5	151	0.0	法	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料	18,923	0.3	7,742	0.2	入	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	26,816	0.5	-	-	事	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	474,234	8.3	-	-	業	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
国有提供交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	計	1,347,165	100.0	5,323	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金	426,508	7.5	-	-	議	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収	37,153	0.7	20,081	0.6	務	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
寄附	11,177	0.2	-	-	非	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入	200,484	3.5	-	-	常	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
繰越	222,890	3.9	-	-	務	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入	43,883	0.8	150	0.0	小	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
地方債	503,449	8.9	-	-	中	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	学	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債	159,549	2.8	-	-	校	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	5,686,666	100.0	3,545,663	100.0	そ	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には当該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)